

連 結 貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	70,913	流 動 負 債	82,437
現金及び預金	1,617	支払手形及び買掛金	31,907
受取手形及び売掛金	22,959	1年内返済予定の長期借入金	11,480
商品及び製品	29,249	リース債務	64
仕掛品	1,078	未払金	15,461
預け金	13,947	未払法人税等	3,095
その他	2,096	その他	20,428
貸倒引当金	△35		
固 定 資 産	135,657	固 定 負 債	62,844
有 形 固 定 資 産	116,338	長期借入金	21,390
建物及び構築物	29,242	リース債務	197
機械装置及び運搬具	17,748	繰延税金負債	44
土地	66,844	再評価に係る繰延税金負債	5,820
リース資産	252	役員退職慰労引当金	495
建設仮勘定	664	退職給付に係る負債	33,508
その他	1,585	資産除去債務	732
無 形 固 定 資 産	2,540	その他	655
投 資 そ の 他 の 資 産	16,778	負 債 合 計	145,282
投資有価証券	1,502	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	11,267	株 主 資 本	53,066
その他	4,431	資本金	6,975
貸倒引当金	△423	資本剰余金	6,825
		利益剰余金	39,280
		自己株式	△15
		その他の包括利益累計額	8,197
		その他有価証券評価差額金	92
		土地再評価差額金	9,376
		退職給付に係る調整累計額	△1,270
		非支配株主持分	25
		純 資 産 合 計	61,288
資 産 合 計	206,571	負 債 及 び 純 資 産 合 計	206,571

連 結 損 益 計 算 書

(自 2020 年 4 月 1 日)
(至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 上 高		452,686
売 上 原 価		368,943
売 上 総 利 益		83,742
販売費及び一般管理費		74,229
営 業 利 益		9,512
営業外収益		
受 取 利 息	13	
受 取 配 当 金	55	
受 取 賃 貸 料	96	
雇 用 調 整 助 成 金	226	
そ の 他 営 業 外 収 益	390	782
営業外費用		
支 払 利 息	315	
そ の 他 営 業 外 費 用	179	495
経 常 利 益		9,800
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	991	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	61	1,053
特別損失		
固 定 資 産 処 分 損	300	
減 損 損 失	167	
店 舗 閉 鎖 損 失	324	
そ の 他 特 別 損 失	70	862
税金等調整前当期純利益		9,990
法人税、住民税及び事業税	3,698	
法人税等調整額	△420	3,278
当期純利益		6,712
非支配株主に帰属する当期純利益		3
親会社株主に帰属する当期純利益		6,709

連結株主資本等変動計算書

(自 2020 年 4 月 1 日)
(至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	6,975	6,823	34,743	△14	48,528
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,172		△2,172
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,709		6,709
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		2	4,536	△0	4,538
当期末残高	6,975	6,825	39,280	△15	53,066

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	48	9,376	△1,427	7,997	28	56,554
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,172
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,709
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	43		156	200	△3	196
連結会計年度中の変動額合計	43		156	200	△3	4,734
当期末残高	92	9,376	△1,270	8,197	25	61,288

連結注記表

1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 11社
②主要な連結子会社の名称 ヤナセバイエルンモーターズ(株)
ヤナセオートモーティブ(株)
(株)ヤナセオートシステムズ

従来、連結子会社であった(株)ヤナセ沖縄は、2020年4月1日を期日として(株)ヤナセと合併したため、連結範囲から除いております。また、当連結会計年度において、新たに設立したヤナセブランドスクエア(株)を連結の範囲に含めております。

- ③非連結子会社の名称 (株)ヤナセエキスパートサービス
(株)コミネ

④非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、当社において関連会社に該当する会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、(株)ジップは、決算日を9月30日から3月31日へ変更しておりますが、この変更に伴う連結計算書類への影響はありません。

(4) 会計方針に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法(為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理を除く)

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車両は個別法、部品等は総平均法または移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

仕 掛 品

個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

貯 蔵 品

先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

④固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

⑤引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数(12～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑦外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑧ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務及び予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを原則としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、振当処理によった為替予約及び特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

⑨繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

⑩消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

⑪連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(5) 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(6) 会計上の見積りの注記

①中古車在庫の評価

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位:百万円)

		当連結会計年度
連結計算書類	中古車在庫	11,539
	評価性引当金	131
	連結貸借対照表価額	11,407

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおける中古車在庫の連結貸借対照表価額は「収益性の低下に伴う簿価切下げの方法」により算定しており、期末日における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

正味売却価額は、期末日時点における中古車市場の動向が継続するとの仮定の下、期末日付近の中古車販売実績を基礎として算定しております。当社グループは、中古車相場の推移や中古車在庫水準等も考慮し、正味売却価額の適切性を検討しております。

当社グループにおける中古車販売は、下取・買取車を中心であり市場相場に見合った適正な価格で仕

入れを行っておりますが、一部、新車拠点にて使用していたデモカーを中古車として販売することがあります。

同業他社との価格競争が激化する等、急激な市場の変化が生じた場合には、長期在庫の増加や販売価格の低下に伴う評価損の計上により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大は現在も続いており、収束には一定期間を要すると思われていますが、当社グループの業績に与える影響は限定的であると仮定しております。

そのような中で当社グループでは、繰延税金資産、固定資産の減損及びたな卸資産評価の会計上の見積りについて、入手可能な情報を考慮した結果、当連結会計年度末の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が将来の当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

[担保に供している資産]

種 類	期末帳簿価額
商 品	6,568 百万円
車両運搬具	7,217 百万円
計	13,785 百万円

[担保に係る債務]

内 容	期末帳簿価額
買 掛 金	7,225 百万円
未 払 金	8,720 百万円
計	15,945 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

49,964 百万円

(3) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当社の事業用土地の再評価を行なっております。

再評価を行なった年月日

1999 年 9 月 30 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行なった事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,934 百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

47,260,000 株

(2) 当連結会計年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種 類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2020 年 5 月 29 日 取締役会	普 通 株 式	2,172	46	2020 年 3 月 31 日	2020 年 6 月 11 日

(3) 当連結会計年度の末日後に行なう剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種 類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2021 年 5 月 27 日 取締役会	普 通 株 式	3,353	利益剰余金	71	2021 年 3 月 31 日	2021 年 6 月 11 日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達について、原則新規調達は親会社である伊藤忠商事㈱が提供するグループ金融制度を利用する方針としております。

また、一時的な余資については同制度を利用した預け金に限定して運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財政状況等を把握する方法によりリスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用することがあります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、当該リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

なお、全ての金利スワップ取引が特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価については、その判定をもって、その評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次資金収支計画を作成する方法によりリスク管理を行っております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2) 参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,617	1,617	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,959	22,959	-
(3) 預け金	13,947	13,947	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	303	303	-
資 産 計	38,828	38,828	-
(1) 支払手形及び買掛金	31,907	31,907	-
(2) 未払金	15,461	15,461	-
(3) 長期借入金(*1)	32,870	32,877	7
負 債 計	80,239	80,246	7
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	303	170	132
	小計	303	170	132
合 計		303	170	172

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、長期借入金のうち特例処理を採用する金利スワップをヘッジ手段として利用しているものについては(下記「デリバティブ取引②」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	650	650	(*)	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「負債(3)長期借入金」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,199

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,529	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,959	-	-	-
預け金	13,947	-	-	-
合 計	38,437	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
買掛金	21,641	-	-	-	-	-
未払金	17,634	-	-	-	-	-
長期借入金	11,480	9,910	7,200	3,780	500	-
合計	50,755	9,910	7,200	3,780	500	-

6. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 1,296.97円 |
| (2) 1株当たりの当期純利益金額 | 142.03円 |

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
流 動 資 産		56,649	流 動 負 債		76,684
現金及び預金		302	支払手形		1,111
売掛金		17,643	買掛金		24,884
商品及び製品		20,392	1年内返済予定の長期借入金		11,480
仕掛品		550	リース債務		45
短期貸付金		1,676	未払金		14,436
預り金		13,946	未払費用		4,191
未収入金		1,452	未払法人税等		2,866
その他の金		715	未払消費税等		8,166
貸倒引当金		△30	未前受金		3,819
			その他		5,683
固 定 資 産		138,787	固 定 負 債		60,123
有形固定資産		115,528	長期借入金		21,390
建物		26,833	リース債務		161
構築物		2,095	再評価に係る繰延税金負債		5,820
機械及び装置		1,041	退職給付引当金		31,597
車両運搬具		15,677	役員退職慰労引当金		385
工具、器具及び備品		1,286	資産除去債務		732
土地		67,726	その他		35
リース資産		202			
建設仮勘		664			
無 形 固 定 資 産		1,526	負 債 合 計		136,807
借地権		861	純 資 産 の 部		
ソフトウェア		552	株 主 資 本		49,163
その他の資産		112	資本金		6,975
投資その他の資産		21,732	資本剰余金		6,823
関 係 会 社 株 式		1,448	資本準備金		6,822
長期貸付金		4,093	その他資本剰余金		0
差入保証金		2,150	利益剰余金		35,379
繰延税金資産		3,440	利益準備金		230
その他の金		10,205	その他利益剰余金		35,149
貸倒引当金		865	固定資産圧縮積立金		3,113
		△470	別途積立金		12,000
			繰越利益剰余金		20,035
			自己株		△15
			評 価 ・ 換 算 差 額 等		9,466
			その他有価証券評価差額金		89
			土地再評価差額金		9,376
資 産 合 計		195,437	純 資 産 合 計		58,629
			負 債 及 び 純 資 産 合 計		195,437

損益計算書

(自 2020 年 4 月 1 日)
至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売上高		375,221
売上原価		310,950
売上総利益		64,271
販売費及び一般管理費		58,598
営業利益		5,673
営業外収益		
受取利息	82	
受取配当金	1,335	
受取賃貸料	1,011	
その他営業外収益	865	3,295
営業外費用		
支払利息	341	
その他営業外費用	154	495
経常利益		8,473
特別利益		
固定資産売却益	990	
投資有価証券売却益	61	
抱合株式消滅差益	209	1,260
特別損失		
固定資産処分損	285	
減損損失	167	
店舗閉鎖損失	325	779
税引前当期純利益		8,954
法人税、住民税及び事業税	2,707	
法人税等調整額	△348	2,359
当期純利益		6,594

株主資本等変動計算書

(自 2020 年 4 月 1 日)
至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 資 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	6,975	6,822	0	6,823	230	2,971	12,000	15,756	30,957	△14	44,741
当期変動額											
剰余金の配当								△2,172	△2,172		△2,172
当期純利益								6,594	6,594		6,594
自己株式の取得										△0	△0
固定資産圧縮積立金の積立						260		△260	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△118		118			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計						142		4,279	4,421	△0	4,421
当期末残高	6,975	6,822	0	6,823	230	3,113	12,000	20,035	35,379	△15	49,163

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	46	9,376	9,422	54,164
当期変動額				
剰余金の配当				△2,172
当期純利益				6,594
自己株式の取得				△0
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43		43	43
当期変動額合計	43		43	4,465
当期末残高	89	9,376	9,466	58,629

個別注記表

1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法（金利スワップの特例処理を除く）

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車両は個別法、部品等は移動平均法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

仕 掛 品

個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

貯 蔵 品

先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
金利スワップ

ヘッジ対象
借入金

ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを原則としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの方法と異なっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(9) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(10) 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

(11) 会計上の見積りの注記

①中古車在庫の評価

当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

計算書類	当事業年度	
	中古車在庫	9,896
	評価性引当金	128
	貸借対照表価額	9,768

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

計算書類「注記事項（会計上の見積りの注記①中古車在庫の評価 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報）」の内容と同一となります。

(12) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大は現在も続いており、収束には一定期間を要すると思われませんが、当社の業績に与える影響は限定的であると仮定しております。

そのような中で当社では、繰延税金資産、固定資産の減損及びたな卸資産評価の会計上の見積りについて、入手可能な情報を考慮した結果、当事業年度末の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が将来の当社の経営成績及び財政状態に与える影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

〔担保に供している資産〕

種 類	期末帳簿価額
商 品	4,824 百万円
車両運搬具	7,217 百万円
計	12,041 百万円

[担保に係る債務]

内 容	期末帳簿価額
買掛金	5,306 百万円
未払金	8,720 百万円
計	14,026 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	47,580 百万円
(3) 保証債務	
関係会社の仕入債務に対する債務保証	4,748 百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	2,664 百万円
長期金銭債権	2,364 百万円
短期金銭債務	6,484 百万円
(5) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。	
再評価を行なった年月日	1999 年 9 月 30 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出	
同法律第 10 条に定める再評価を行なった事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,934 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

(1) 売上高	6,297 百万円
(2) 営業費用	14,318 百万円
(3) 営業取引以外の取引高	1,252 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

普通株式	23,974 株
------	----------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	133 百万円
未払事業所税	42 百万円
貸倒引当金	105 百万円
未払賞与金	1,278 百万円
退職給付引当金	9,673 百万円
減損損失	96 百万円
資産除去債務	224 百万円
その他	1,684 百万円
繰延税金資産小計	13,240 百万円
評価性引当額	△1,440 百万円
繰延税金資産合計	11,800 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,374 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△180 百万円
その他有価証券評価差額金	△39 百万円
繰延税金負債合計	△1,594 百万円
繰延税金資産の純額	10,205 百万円

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	伊藤忠 トシヤリ(株)	なし	資金取引	資金の借入	5,000	1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 預け金	7,720
				資金の返済 資金取引 (注1)	7,220 8,474		19,200 13,946

(注1) 資金取引は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は期中における増減額を記載しております。

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ヤセバ [®] イェルン モーターズ(株)	所有 直接 100%	商品の販売 及び購入	資金の回収	1,396	長期貸付金 (注2)(注3)	2,140
	(株)ヤセオート システムズ [®]	所有 直接 100%	商品の販売 及び購入	資金取引 (注1)	1,130	その他流動負債 (預り金)	2,725

(注1) 資金取引は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は期中における増減額を記載しております。

(注2) 貸付利率は、市場金利等を勘案し合理的決定しております。

(注3) 当該子会社への長期貸付金に対し、92百万円の貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 1,241.19円 |
| (2) 1株当たりの当期純利益金額 | 139.61円 |